

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域商業活性化・地方創生人材育成に向けた地域密着型情報発信拠点整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

三原市

3 地域再生計画の区域

三原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市では、市中心部の商店街の衰退が加速化しており、この流れに歯止めをかけるべく、地方創生推進交付金（第39回地域再生計画認定）を活用し、三原商栄会連合会（14商店街・約300店舗加盟）（以下、「商栄会」という。）と大規模小売店舗（イオン）とが連携して、本市ご当地のWAONカードである「三原うきしろWAON」カードを発行・販売し、このカードに地域の商店街でのみ利用できる地域ポイント機能を搭載することで、地域内の経済循環を創出する取組を行っているが、この取組に賛同する店舗が伸び悩んでいる。

市では、商業振興施策として、起業・創業の支援や、空き店舗への新規出店や既存店舗の継承のための経営支援、中心市街地での事業（イベント・環境整備等）に対する支援などを行い、これまでに、98名の創業や、空き店舗を活用した13件の新規開業に結びついたところであるが、商栄会等の主催するイベントや歳末・中元時期などを中心とする販売促進の認知度はまだまだ低く、集客につながっていない状況がある。こうしたイベントや販売促進、地域ポイントなどの情報発信は、小さな店舗だけで行うには限界もあり、発信したい情報をタイムリーに、より多くの人に届け続けるというところに課題がある。

この課題に対応するため、本市では、コミュニティFMの立ち上げに向け取り組んでいる。

コミュニティFMは、市町村単位で運営する地域のラジオ放送局であり、地域の特色を活かした番組を提供する地域密着型の情報発信拠点である。この拠点の確立により、課題である小規模店舗や商店街単位の即時的でターゲットを絞った情報発信や、地域ポイント等の顧客ニーズに対応する新たな取組の周知に対応ができ、商店街をはじめとした中心市街地の振興や市内の商業活性化が図られ、既存店舗の継続・継承、新規出店につながり、安定した地域経済や雇用の確保が図られる。

一方、本市では、少子高齢化で地域の活力低下が懸念されることから、市民の主体的な活動を促進し、地域の維持や活性化、地方創生につなげるための人材育成にも取り組んでいる。平成27年度には、地方創生先行型交付金を活用し、「魅力向上支援事業」に取り組み、24の地域活動団体の把握と発掘につながったものの、情報共有や活動をサポートする場となり、ヒト・モノ・コトが集まりつながるプラットフォームの確立が求められているところである。

今回整備するコミュニティFMの運営方針としては、「商店街や地域活動団体等が中心となり、市民参加型のメディアとして運営を行う」こととしており、こうした地域や市民の活動をサポートする拠点としての役割も担うことで、地域の維持・活性化に向けた地方創生につながる人材育成も行うことが可能となる。

【数値目標】

	事業開始前 (平成28年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)
コミュニティFM放送による広告収入	—	11,800千円	12,200千円
「住み続けたい」と感じる市民の割合 ※平成28・30年度末にそれぞれ調査予定	(H25) 47.3%	—	51%
地域ポイントを伴う年間商品販売額	3,000千円	9,000千円	
地域ポイント決済端末の設置店舗数	100店舗	300店舗	

	平成31年度 (3年目)	平成32年度 (4年目)	平成33年度 (5年目)
コミュニティFM放送による広告収入	13,000千円	16,000千円	18,200千円

	K P I 増加分の 累計
コミュニティFM放送による広告収入	6,400千円
「住み続けたい」と感じる市民の割合	3.7%
地域ポイントを伴う年間商品販売額	9,000千円
地域ポイント決済端末の設置店舗数	300店舗

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

小規模店舗や商店街単位の即時的でターゲットを絞った情報発信，顧客ニーズに対応する新たな取組の周知を行い，商店街をはじめとした中心市街地の振興や市内の商業活性化を図るとともに，既存店舗の継続・継承，新規出店，それらによる安定した地域経済や雇用の確保に向け，「コミュニティFM」を整備する。

整備したコミュニティFMは，商店街や地域活動団体等が中心となり，市民参加型のメディアとして運営を行うことで，ヒト・モノ・コトが集まりつながるプラットフォームとして確立し，地域の維持・活性化に向けた地方創生に向けた人材育成の役割も担う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

三原市

② 事業の名称及び内容

地域商業活性化・地方創生人材育成に向けた地域密着型情報発信拠点整備事業

③ 事業の内容

小規模店舗や商店街単位の即時的でターゲットを絞った情報発信，顧客ニーズに対応する新たな取組の周知を行い，商店街をはじめとした中心市街地の振興や市内の商業活性化を図るとともに，既存店舗の継続・継承，新規出店，それらによる安定した地域経済や雇用の確保に向け，コミュニティFMのメインスタジオとなる放送局舎（約120㎡）を整備する。

整備したコミュニティFMは，商店街や地域活動団体等が中心となり，市民参加型のメディアとして運営を行うことで，ヒト・モノ・コトが集まりつながるプラットフォームとして確立し，地域の維持・活性化に向けた地方創生に向けた人材育成の役割も担う。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業は，公設民営方式により設立する法人が運営を行うこととしており，広告収入を中心とする一般営業売上により，事業を自立運営していくこととしており，本交付金では，初期投資に係る部分の後押しをするものである。

【官民協働】

本事業により，経済・地域両面の活性化につながるとともに，防災面での役割も担う機能として期待でき，行政としての課題解決につながると考えられることから，初期投資や自立運営に向けた支援を行政として行う。

本事業の運営は，事業を通じて設立する民間法人が担うこととしており，市民ニーズに沿った形で，民間の発想を取り入れ運営を行うという，官民が連携・協働した取組である。

【政策間連携】

市民活動団体の課題である情報共有と活動をサポートする場の確立という地域振興政策と、新たな企業PRの場の創出という産業振興政策、学校教育での活用という教育政策、災害時のみならず平時の防災・防犯情報伝達という防災・防犯政策などを連携させた取組である。

【地域間連携】

すでにコミュニティFMを立ち上げている市町村間（福山市・尾道市・東広島市等）での連携により番組を共有し、広域連携による情報発信・観光誘客を行う取組である。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (平成28年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)
コミュニティFM放送による広告収入	—	11,800千円	12,200千円

平成31年度 (3年目)	平成32年度 (4年目)	平成33年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
13,000千円	16,000千円	18,200千円	6,400千円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

年度終了後、10月（予定）までに、市の内部で効果・成果・課題を確認するとともに、産学官金等で構成する「まちづくり戦略検討会議」において客観的な検証を行い、検証結果を三原市ホームページで公表する。また検証結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向け、必要に応じ「三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しや変更を行う。

⑦ 交付対象事業に要する費用

- ① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 30,417千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

（1）地域内の経済好循環による地域活性化事業

事業概要：地域内（商店街）でのみ利用できる「地域ポイント」で買い物ができる環境を整備することで、消費販売額を向上させ、それがまた新たな消費や所得へとつながる経済好循環を創造し、地域の活性化を図る。

また、インバウンド観光客への対応、健康づくりやボランティア活動などへの参加促進、子育て支援や定住促進などの行政課題を解決するインセンティブの一つとして、また、ゆるやかな政策誘導策として、行政としても地域ポイントを活用することでポイントの流通を側面的に支援する。

これらの取組を通じて、都市としての魅力を創造し、地域活性化・地域再生を図る。

実施主体：広島県三原市

事業期間：平成28年度～平成29年度

※地方創生推進交付金活用事業。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、産学官金等で構成する「まちづくり戦略検討会議」において客観的な検証を行う。検証結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向け、必要に応じ「三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しや変更を行う。

目標1

コミュニティFM放送による収入については、三原市が各年度終了時点で、運営法人への聞き取りにより把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (平成28年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)
コミュニティFM放送による広告収入	—	11,800千円	12,200千円
「住み続けたい」と感じる市民の割合 ※平成28・30年度末にそれぞれ調査予定	(H25) 47.3%	—	51%
地域ポイントを伴う年間商品販売額	3,000千円	9,000千円	
地域ポイント決済端末の設置店舗数	100店舗	300店舗	

	平成31年度 (3年目)	平成32年度 (4年目)	平成33年度 (5年目)
コミュニティFM放送による広告収入	13,000千円	16,000千円	18,200千円

	K P I 増加分の 累計
コミュニティFM放送による広告収入	6,400千円
「住み続けたい」と感じる市民の割合	3.7%
地域ポイントを伴う年間商品販売額	9,000千円
地域ポイント決済端末の設置店舗数	300店舗

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

毎年度検証実施後、速やかに三原市ホームページで公表する。